

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

モーリシャス月報(2015年12月)

主な出来事

【内政】

- ・不正に取得した資産の収用を可能にすべく、政府が提出した憲法の改正案、グッドガバナンス及び健全財政報告法案が、労働党(PT)を除く4分の3以上の賛成多数で、国民議会で可決された。野党モーリシャス闘士運動(MMM)も賛成に回った(3日)。
- ・世論調査では、ジュグノート政権の支持率は1年前の76%から後退し、67%(14日)。
- ・3日に成立した健全財政報告法他、憲法上規定がない大統領の人事任命権が定められた現行法20法に関し、野党党首が憲法改正の必要性を指摘し、大統領と意見交換(24日)。
- ・ギュリブ・ファキム大統領が初の年末メッセージを発出し、社会融和を訴えた(27日)。

【外政】

- ・英連邦首脳会議にジュグノート首相が参加し、「パリはテロとの闘いと地球を救うための象徴的都市」と述べ、テロ対策と気候変動条約会議(COP21)の議論の収斂を求めた。2022年首脳会議のモーリシャス開催が決まった。(11月27日-29日)。
- ・英連邦首脳会議場で、マルタとの二重課税防止条約の締結交渉が進展(11月29日)。
- ・気候変動条約首脳会議(COP21)開会式にギュリブ・ファキム大統領が出席し、小島嶼国、アフリカへの能力強化支援を求めた(11月30日)。
- ・南アで開催した「中国・アフリカ協力フォーラム」にギュリブ・ファキム大統領が出席(4日)。
- ・ギュリブ・ファキム大統領が印を公式訪問。ムケルジ印大統領は、「インドはモーリシャスとの関係を特別に重視し、モーリシャスは特別な地位を築いている」と述べた(7日)。
- ・モーリシャスは COP21 の枠組みで欧米排出国から植林、危険地帯の住民移転、災害避難所と自然災害警報センターの建設等総額55億ルピーの支援を受ける。また、独は地震活動の観測、スウェーデンは電気製品の廃棄処理センターの建設を支援する旨約した(21日)。

【経済】

- ・モーリシャスの公的債務は2015年9月期に一人当たり20万ルピーの大台を突破(1日)。
- ・2016年からポートルイス他で、ビジネス・パークやリゾート等インフラ開発が開始(1日)。
- ・本年4月以降、新車の売上げが落ち込み、前年比で-13.4%の後退。11月の新車売上台数は前年の804台から495台に減少(15日)。
- ・2016年の経済成長率は4%近くに達し、2015年の3.4%を上回る見通し(16日、IMF)。
- ・本年1月-9月の対内直接投資(FDI)総額は72億ルピー。資金元は、仏(26億ルピー)、南ア、英国、スイス、中国の順。2010年から2015年の5年間のFDI総額は751億ルピー、うち285億ルピーは不動産部門に投資された(16日、モーリシャス中銀)。
- ・モーリシャス空港がエアバスA380型機2機の同時発着のため2016年に拡張工事(25日)。
- ・2016年は対内直接投資(FDI)総額120億ルピーを見込む(28日、投資評議会)。

【内政】

●野党党首が不正蓄財対策関連3法案の成立に賛意を示す

2日、国民議会の審議で、野党ベランジェ・モーリシャス闘士運動(MMM)党首が、ジュグノート首相に続いて発言し、「未申告の資産」の収用を可能とする憲法改正案の政府最終案に同意すると述べ、与党議員から喝采を受けた。ベランジェ党首は、全ての MMM 党議員が同案の成立に賛成すると明言した上で、グッドガバナンス・健全財政報告法案についても同党はその成立に賛成しており、憲法改正案と同様に多数の賛成で成立することが望ましいと述べた。(2日付モーリシャン紙)

●不正蓄財収用を可能とする憲法改正案が成立

3日、不正に取得した資産の収用を可能にする一方、収用に当たり民主的手続きに配慮した憲法の政府改正案が、国民議会で採決の結果、65票対4票の大差で成立した。野党 MMM 党、愛国運動(MP)は賛成票を投じたのに対し、労働党(PTr)の議員4名は反対票を投じた。法案の採択を主張するジュグノート首相とベランジェ MMM 党首が終始議論をリードし、議員の喝采を受けた。これに対し、労働党(PTr)のシャキール議連会長は、法案反対の党方針に従い、「今次法案が基本的人権の侵害への道を開く」と主張して譲らなかった。(3日付モーリシャン紙)

●グッドガバナンス及び健全財政報告法案が4分の3の大差で成立

3日、バダイン・グッドガバナンス相が提出したグッドガバナンス及び健全財政報告法案が、国民議会で採決の結果、4分の3の賛成多数で成立した。同法案の成立により、未申告資産を取締る健全財政報告局長官と幹部の人事を巡る対立が再燃した。法案の成立に賛成した58名の議員の中には、野党愛国運動(MP)のガヌー党首や無所属のセルヴオン議員が含まれている。一方、労働党(PTr)の議員4名は、法案反対のラングーラム党首の方針に従い、反対票を投じた。野党 MMM 党の議員7名は採決を棄権し、4分の3の多数派に加わらなかった。(4日付モーリシャン紙)

●与党党首が一部政府機関のマフィア化に懸念を表明

4日、プラヴィント・ジュグノート与党モーリシャス社会主義運動(MSM)党首(注:首相の息子)は、ベルエール地区 Caroline の党地方委員会の事務所の開所式を兼ねた集会で演説し、モーリシャスにとって危険なのは野党ではなく、「幾つかの政府機関の長に座っているマフィアである」と懸念を表明した。(5日付モーリシャン紙)

●ジュグノート MSM 党党首の失言に記者団が反発

プラヴィント・ジュグノート MSM 党党首は広報戦略を見直す必要がある。4日の記者会見で同党首は、招かれざる場にも記者がいる旨苦言を呈し、クンビハリ一同党議員からの招請を受けて出席した記者団から不興を買っている。(12日付レクスプレス紙)

●ナライエン前最高裁判所長が副大統領職を辞退

4日、副大統領職に任命されることが予定されていたヴィドヤ・ナライエン(Vidya NARAYEN)前最高裁判所長が自身の任命を辞退し、ジュグノート首相による国民議会における推薦演説は急遽中止された。ナライエン前裁判長は、自身の任命が引き起こす全ての論議を避けるべく、正式に辞退する意向を政府側に伝達した。4日に新副大統領が任命できなかったことにより、当面、オーサン・ベルポー現副大統領が続投することになる。(8日付モーリシャン紙)

●シャキール・モハメド労働党議員に係る裁判中断と再審の請求

1996年の地方議会選挙の前夜10月25日にポートルイスで発生した「ゴラー・アイザック通り殺害事件」を巡り、シャキール・モハメド国民議会議員(労働党(PT)議連会長)が容疑者として訴追され、4つの罪に問われている件に関し、8日、ポートルイス裁判所で証言・証拠品の再審査が行われ、検察庁(DPP)側の代表者が欠席する中、警察庁中央情報局(CID)が提出した裁判中断と再審の請求が認められた。これにより、中央情報局と検察庁の間の力比べが継続されることとなった。モハメド議員を弁護するグローヴァー上級弁護人は右再審請求を支持した。1週間後となる来週15日、検察局側の代表者が出頭し、右再審請求に対する異議申立てを行う見込み。(9日付モーリシャン紙)

●野党党首がジュグノート政権の1年を批判的に総括

12日、ベランジェ野党 MMM 党党首は記者会見で、誕生から1年を経たジュグノート現人民同盟(Lepep)政権は「至るところで失敗」し、同政権に「完全に失望」しており、「過去1年で言葉にできないほど秩序が崩壊し、モーリシャスがギネスブックに載ってもおかしくない」などと批判した。通常会期開始日3月29日まで国民議会が閉会する点について「監視できないのは残念だ」と慨嘆して見せた。(12日付レクスプレス紙)

●ジュグノート現政権支持率は67%

12日公表された LSL-DCDM(サンチネル紙ードウ・シャザル・デュ・メ・コンサルティング社)共同世論調査によれば、ジュグノート現人民同盟(Lepep)政権の支持率は政権発足時の1年前の76%から後退し、67%であった。(14日付レクスプレス紙)

●ガバナンス3法案に反対し離党した議員の復党は困難(与党党首)

11月7日にグッドガバナンス・健全財政報告法案に反対を表明して離党した与党モーリシャス社会主義運動(MSM 党)のダニエル・セルヴォン議員の処遇につき、12月15日、プラヴィント・ジュグノート MSM 党党首は、党方針との見解の相違を明らかにした同議員の復党は受け入れないと明言した。(15日付レクスプレス紙)

●ジュグノート首相がラングーラム前政権下の縁故採用を批判

15日、ジュグノート首相は、民間企業代表との会合の後、記者団に対し、政府が抱える現在の問題

は、ラングーラム前首相の政権下で行われた「お友達」の大量採用に起因しており、無慈悲にこれらの人材の解雇を進めていく旨約束した。(15日付レクスプレス紙)

●野党党首が政府による選挙制度改革は困難と批判

19日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、デュヴァル副首相が主導で進めている選挙制度改革のため、関係省庁作業部会では具体的な成果は得られないとの見方を示した。ベランジェ党首は、選挙制度改革だけでも実現が困難な中、同作業部会がジュグノート首相の優先事項を同時に達成しようとしていることを問題視した。(20日付モーリシャン紙)

●野党党首がガバナンス・健全財政法案に係る法的見解を質す

19日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、今月4日、グッドガバナンス・健全財政報告法案に係る審議中、憲法上規定がない大統領の人事任命権の創設に関し、政府官房総長代行が示した法的見解には議論の余地があるとして、ギュリブ・ファキム大統領に対し同大統領の見解を示すよう求めた。(22日付モーリシャン紙)

●政府機関に改革抵抗勢力が今なお存在

20日、ジュグノート人民同盟(Lepep)政権が誕生してから一年が経過し、前政権関係者が政権中枢を去った。しかしながら、プラヴィント・ジュグノート与党 MSM 党党首が、政府機関の中に「マフィアがおり、改革を妨害している」と発言せねばならぬほど、政府内には抵抗勢力が潜んでいる。(20日付モーリシャン紙)

●野党 MMM 党党首が2016年は同党の年になると明言

22日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、同党の国民議会議員6名が参集するレセプションの場で2015年を総括し、昨年の総選挙での敗北と政権交代による困難の中、MMM 党はよく凌いで上昇機運にあるのに対し、同時期に与党人民同盟(Lepep)は国民の支持を失ったと述べ、2016年はMMM 党の年になると明言した。(23日付モーリシャン紙)

●プラヴィント・ジュグノート党首の閣僚復帰は明年1月の最高裁の判決後

22日、プラヴィント・ジュグノート与党 MSM 党党首は、ヴァコアス・フェニックス市の支持者との集会で、自身が閣僚または首相職に戻るためには、Midpoint 社に不正に便宜を図った容疑に関する明年1月の最高裁判所の判決を待たなくてはならない旨述べた。プラヴィント党首については、シナタンブー外相を始め、党員からは首相に推す声が上がっている。(23日付モーリシャン紙)

●野党が大統領の人事任命権を規定すべく憲法改正の必要性を指摘

23日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、ギュリブ・ファキム大統領と会見し、大統領による人事任命を規定した現行20法案に関し、政府官房総長代行から違憲との法的見解が示された点につき意見を交

換した。ペランジェ党首は、本来違憲立法審査は最高裁で行うべきであるも、手続上、大統領府を相手に起訴できないことから、首相・野党代表者間の協議の上、推薦された人材を大統領が任命する手続を規定すべく憲法を改正すべきとの見方を示した。(24日付モーリシャン紙)

●与党プラヴァイント・ジュグノート党首が Medpoint 事件判決への不当な圧力の存在を否定

25日、プラヴァイント・ジュグノート与党 MSM 党党首がモカ地区で開催された集会で演説し、同党首が Medpoint 社に不正に便宜を図った容疑に関し、明年1月に予定されている最高裁判所判決に対し不当な圧力をかける意図は全くないと釈明した。(27日付モーリシャン紙)

●ギュリブ・ファキム大統領が初の年末メッセージを発出

27日、ギュリブ・ファキム大統領は、就任後初となる年末の国民へのメッセージを発出し、政府及び国民に対し自身への信任に感謝し、女性大統領の誕生は全国の女性の誇りとなった旨述べた上で、主に青年を対象として、国の経済発展のためには社会融和、平和及び安定が必要であると訴えた。

大統領は、国の近代化には仕事、規律、尊敬、犠牲と起業家精神が必要であり、青年層の夢の実現には教育の質の向上が必要であると説明する一方、ソーシャルネットワークの悪用により秩序を破壊する動きに対し警鐘を鳴らした。また、ギュリブ・ファキム大統領は、気候変動の悪影響の拡大に警鐘を鳴らすとともに、次世代に対する責任の自覚を促した。科学技術と技術革新と起業家精神が国の将来を拓くと強調した。(27日付モーリシャン紙)

【外政】

●ジュグノート首相が英連邦首脳会議に参加：2022年首脳会議のモーリシャス開催が決まる

11月27日、マルタで開催された英連邦首脳会議において、ジュグノート首相は、「パリはテロとの闘いと地球を救うための象徴的都市」であると述べ、テロ対策と気候変動条約会議(COP21)の議論が収斂しない事態を避けたい考えを示した。また、同首相は、COP21について、排出量が最も少ない小島嶼国が最も被害を蒙る不条理を指摘しつつ、法的拘束力のある合意の成立を求めた上で、適応・緩和策のための資金のコミットが15%に留まっている現状に懸念を表明した。場外で、マルタ首相と会談したジュグノート首相は、ハブ港としての海洋経済振興に向けた財政・技術支援につき協議するとともに、近時の二重課税防止条約の署名を約した。

同29日に終了した英連邦首脳会議において、2022年の首脳会議をモーリシャスがホストすることが決まった。2018年は英国、2020年はマレーシアでの開催が予定されている。一方、会期中に開催された英連邦ビジネス・フォーラムで、モーリシャスは「貿易ビジネス・ファシリティ」基金に100万米ドル出資することを発表した。さらに、ジュグノート首相は、英カメロン首相との非公式二国間首脳会議で、チャゴス島帰属問題につき協議した。(29日、30日付モーリシャン紙)

●ギュリブ・ファキム大統領が COP21 で小島嶼国、アフリカへの能力強化支援を求める

30日、ギュリブ・ファキム大統領は、気候変動条約首脳会議(COP21)開会式に出席し、小島嶼国

(AOSIS)グループ、アフリカ・グループ及び G77 グループの枠組の中で、小島嶼国委員会と連帯していく立場を示した。同大統領は 2030 年までに地球上で数億人が気候変動により命を失う虞がある点に警鐘を鳴らし、うち43%が排出量の最も少ないアフリカ人である不条理を訴えるとともに、自国モーリシャスが気候変動の被害を最も受ける14番目の国である点を憂慮する旨述べた。さらに、ギユリブ・ファキム大統領は、2030 年までの排出量の30%削減と、小島嶼国、開発途上国、アフリカへの適応・緩和に向けた能力強化支援の実施を求めた。(1日付モーリシャン紙)

●中国・アフリカ協カフォーラムに大統領が出席

4日、ギユリブ・ファキム大統領は、南ア・ヨハネスブルグで開催中の「中国・アフリカ協カフォーラム」において、アフリカ各国から参加した元首13名の一人として出席した。出席した元首からは、中国・アフリカ協カの成果を歓迎する声が相次いだ。13名の元首には、サスゲソ・コンゴ(共)大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領、カビラ・コンゴ(民)大統領、イキリル・コモロ大統領、サルヴァキール南スーダン大統領、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領、ハイレマリアム・エチオピア首相、モシシリ・レソト首相、ベンキラン・モロッコ首相、ムレケジ・ルワンダ首相が含まれる。(5日付モーリシャン紙)

●ギユリブ・ファキム大統領が印を公式訪問

7日から印を公式訪問中のギユリブ・ファキム大統領は、同日、ムケルジ印大統領と会談を行い、ムケルジ大統領からは、「インドはモーリシャスとの関係を特別に重視しており、印国民の心の中でモーリシャスは特別な地位を築いている」と述べ、二国間関係に新たな活力を与えたい考えを示した。また、ギユリブ・ファキム大統領が、個人としても、専門上、学術上も印との間に関係を有していることを歓迎した。(8日付モーリシャン紙)

●デュヴァル副首相が英、仏訪問:観光客の安全確保につき意見を交換

10日、デュヴァル副首相兼観光相は、記者会見で、ロンドン、パリ訪問に11日午後出発する旨発表した。同副首相は、今次訪問の目的について、「モーリシャスにとり最も重要な観光市場、特に英国及び仏からの観光客の動向につき、現状を把握したい」と説明した。デュヴァル副首相は、英、仏両国の観光事務局の代表者と意見交換し、中でも、モーリシャスが重視する観光客の安全確保につき意見交換を行う旨説明した。(11日付モーリシャン紙)

●WTO閣僚会合には外相が出席

15日、ナイロビで開催されている第10回 WTO 閣僚会合には、シナタンブー外相、カナバディ外務次官、ダラドゥー・ジュネーヴ代表部大使の3名が出席している。同閣僚会合では、国際貿易システムの大改革を提案するドーハ開発アジェンダ(DDA)につき再検討が行われる見込み。EUを中心としたグループは、同アジェンダの主要な論点に妥結を図りたい考えである。(15日付モーリシャン紙)

●COP21 の枠組みで気候変動対策支援55億ルピーを確保

モーリシャスは気候変動条約首脳会議(COP21)の枠組みにより、欧米排出国から総額55億ルピーの支援を受ける予定である。COP21 では、欧米から途上国に対し総額1,000億米ドルの支援コミットが行われ、モーリシャスが提出した提案、立場、コミットに係る31頁の文書が受け入れられた。右支援により、植林、危険地帯住民の移転、災害避難所の建設、自然災害警報センターの設置が行われる。独はロドリゲス島周辺の地震活動の観測、スウェーデンは電気製品の廃棄処理センターの建設をそれぞれ支援する旨約した。(21日付マダガスカル版レクスプレス紙)

【経済】

●9月に公的債務が一人当たり20万ルピーの大台を突破

モーリシャスの公的債務は2015年9月期に一人当たり20万ルピーの大台を突破し、地方(自治体等)債務が過去最大に膨らむ見通しである。2016年第一四半期からの国債発行計画により、地方債務残高は6月30日には2千億ルピーを突破し、昨年同時期に比べ、300億ルピーの増加する計算となっている。(1日付モーリシャン紙)

●2016年からポートルイス他でリゾート・インフラ開発が開始

11月26日、スーダン副首相兼雇用・土地相は、Flacq 地区のマンモス裁判所の正面に建設され、明年1月から利用が開始される8階建てのビジネス・パークの竣工式に出席し、2016年は多くのインフラ施設建設が開始する旨述べた。スーダン副首相は、多くのアラブ系投資家がモーリシャスの事業への投資に関心を表明しており、Belle-Mare 地区にホテル建設を計画する投資家や、ポートルイスで600億ルピーを投じて新規のリゾート港を建設しようという投資家が居る旨述べた。(1日付モーリシャン紙)

●企業の半数が2016年の物価上昇率を3%未満と予想

世銀がモーリシャスの経営者を対象として行った第29回「物価上昇期待調査」の結果が公表され、回答が得られた調査対象の56.3%を占める企業48社が、今後2016年12月までの1年間の物価上昇率は3%未満と予想していることが判明した。(4日付モーリシャン紙)

●通貨ルピーの為替レートは安定

モーリシャス中銀の7日付報告によれば、11月期のルピーの対外貨為替レートは安定していた。モーリシャス為替指数(MERI)は、前月の103.515から103.547に推移し、上げ幅は僅かに0.032ポイントと最少を記録した。(7日付モーリシャン紙)

●2015年11月末の物価上昇率は1.2%(国立統計局発表)

国立統計局の7日付報告によれば、本年11月までの12か月間の物価指数は、前年同時期の物価指数から平均1.2%上昇し、本年10月までの12か月間と同率であった。2015年11月末の物価指

数は0.5ポイント下がって107となった。青果野菜(-0.4)、石油燃料(-0.2)、航空運賃(-0.1)等の値下がりが、果実、自動車(ともに0.1)の値上りを上回った。(7日モーリシャン紙)

●11月期の新車の売上げが危機的に後退

本年4月以降、新車の売上げが落ち込んでおり、前年同月比で平均-13.4%の後退を記録している。11月期は前年比-38.5%の落ち込みを記録し、新車売上台数は前年の804台から495台に減少したため、販売業者各社幹部は事態を深刻に受け止めている。(15日付モーリシャン紙)

●ポートルイス市内の社会住宅の道路を政府が再舗装

15日、ルーブン社会参画・経済的自立相は、ロータリークラブと国立啓発財団が社会住宅23戸を建設中のポートルイス市内マージョラン(Marjolin)地区の建設現場を視察し、道路・側溝の現状を調査した。同相は、政府予算160万ルピーにより道路の再舗装が実施される予定である旨約した。(16日付モーリシャン紙)

●2016年の経済成長率は4%近くに達する見込み(IMF調査団)

16日、四条協議のため来訪中のIMF調査団が記者会見を行い、メカニ団長は、モーリシャスのマクロ経済は極めて堅調であり、生産性、競争力向上を実現するためには更なる改革の進展が望まれると結論付けた。同調査団は、2016年の経済成長率は4%近くに達し、2015年の3.4%を上回るとの見通しを示した。(16日付モーリシャン紙)

●本年9月までの対内直接投資の総額は72億ルピー(モーリシャス中銀)

モーリシャス中銀は15日付報告で、本年1月-9月期の3四半期(9か月間)で総額72億ルピーの対内直接投資(FDI)が行われ、うち61億ルピーが不動産部門に投資されたことを明らかにした。対内直接投資(FDI)の主な資金元は、仏(26億ルピー)、南ア(11億ルピー)、英国(8.09億ルピー)、スイス(6.04億ルピー)、中国(2.02億ルピー)であった。また、2010年から2015年の5年間に、モーリシャス向けの対内直接投資(FDI)総額は751億ルピーを記録し、うち285億ルピーが不動産部門に投資された。(16日付モーリシャン紙)

●2016年の経済成長率を3.9%と予測(パークレイ調査研究所)

パークレイ調査研究所は、2016年のモーリシャス経済は上向きであると分析し、2016年の経済成長率を3.9%と予測した。同調査研究所は、2015年の経済成長率を3.6%と予測し、先に3.4%に下方修正したモーリシャス中銀と比べ楽観的である。(17日付モーリシャン紙)

●太陽光発電の経費は受益者負担に

17日、コリンダヴェルー副首相兼エネルギー相は、大規模量販店8社が出資してフラククールドヴィル(Flacq-coeur de Ville)産業団地に建設された太陽光パネルによる発電所の竣工式で、日照不足の

際に必要な代替給電のための配電施設の工事費を、中央電気評議会(CEB)、つまり国民に負担させることは問題外であると述べた。出資した大規模量販店側は、配電工事費を自己負担した上で、日照不足の際の電気の使用料金については50%支払うことでCEBと合意していた。コリンダヴェルー副首相は、太陽光発電施設の建設を奨励する一方で、日照不足のリスクは政府が負担しない姿勢を示したものの。(18日付モーリシャン紙)

●政府が企業登録手続の簡素化のため窓口を一本化

23日、ボラー企業・組合相が2015年の総括と2016年の展望をテーマに演説し、窓口一本化を中心とした手続簡素化政策が進行中である旨説明した。(23日付レクスプレス紙)

●2015年の成長率は3.6%、2016年は3.9%の見通し(国立統計局)

国立統計局は22日に発表した報告書「国民所得勘定」において、2015年の経済成長率を3.6%から3.4%に引き下げ、成長率は前年を下回る見通しとなった。観光産業と通信技術部門の成長率が前年より成長率が上回ったのに対し、不振な農業、建設両部門が引き下げた形となった。一方、前年-8.4%の減少を記録した民間投資は、5.8%の伸びを記録したものの、一昨年水準を回復していない。2016年の経済成長率は3.9%を見込んでいる。(23日付ガゼット紙)

●10月期の貿易赤字は64億ルピーで前年比14.5%減少

23日に発表された貿易統計によれば、10月期の貿易収支は64億ルピーの赤字に留まり、前年比-14.5%の減少となった。輸出総額が4.4%減少したにもかかわらず、輸入総額が9.2%大幅に減少したことによる。(24日付ガゼット紙)

●モーリシャス空港がエアバスA380型機2機の同時発着のため2016年に拡張工事

2016年にモーリシャス空港は、世界の主要空港と同様の規格に合わせるべく建物の拡張工事を予定している。大型機エアバス A380型機2機の同時発着を可能にすることを目的とした3.7億ルピーの工事が完了すれば、より多くの観光客の来訪と観光収入が見込まれる。(25日付モーリシャン紙)

●IT産業で外国人1名の雇用につきモーリシャス人1名の雇用義務付けを検討中

28日、新通信技術分野の代表者が集まってITビジネス外部委託(ICT/BPO)に関する会合が開催され、カリチューン雇用相が出席した。会合の主な目的は、外国人雇用に代わり、モーリシャス青年層の雇用を創出するための方策を練ることであった。現在、国内のIT企業は能力不足に悩んでおり、モーリシャス人の能力強化が急務である。新通信技術省及び雇用省は、今後5年間で1万5千名の雇用を創出すべく、外国人労働者1名の雇用に対しモーリシャス人1名の雇用を義務付けるプログラムが近々実施する予定である。(28日付レクスプレス紙)

●2016年は対内直接投資総額120億ルピーを見込む(投資評議会)

2015年は投資評議会(BOI)にとり、暗い話題が多い年であった。プーヌーサミーBOI委員長は、2016年を対内直接投資(FDI)流入の年になると見込んでおり、対内投資総額は120億ルピーに達すると見ている。特に、観光産業では明るい兆しが見えており、オーストラリア航空、ルフトハンザ航空、トルコ航空で訪れる観光客が増加している。一方、スマート・シティ事業の開始、ポートルイス港の拡張、ガーナ、マダガスカル、セネガルの経済特区へのモーリシャス資本の投資など明るい話題もある。アフリカ各国市場との結びつきの強化が必要であり、アフリカの経済パートナーが参集する場として「アフリカ週間」の実施が待たれている。(28日付レクスプレス紙)

●2016年1月1日からプラスチック袋の使用が禁止

28日、ダヤル環境相は、2016年1月1日から国内でのプラスチック袋の使用を禁止すると発表した。プラスチック袋の流通及び袋による商品の包装が公式に禁止される。(28日付レクスプレス紙)

(了)